

TDB 景気動向調査 (全国 概要) 2004年12月調査

2005年1月14日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163、e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査 http://www.tdb-di.com/

景気DIは42.7、5カ月連続で悪化

～ 外需や国内デジタル景気の調整続き、暖冬・増税決定で消費も低調 ～

(調査対象2万154社、有効回答企業9,654社、回答率47.9%)

2004年12月の景気動向指数(景気DI:0~100、50ポイントが判断の分かれ目)は42.7となり、前月比0.8ポイント減と2004年8月以降5カ月連続して悪化、悪化幅は5カ月間のなかで最大となった。

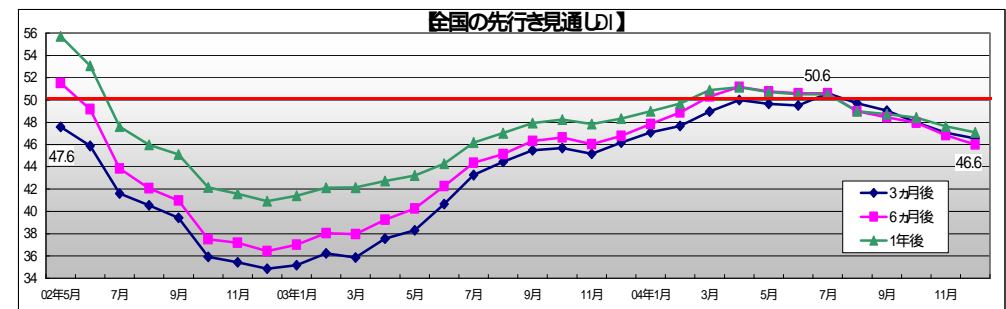
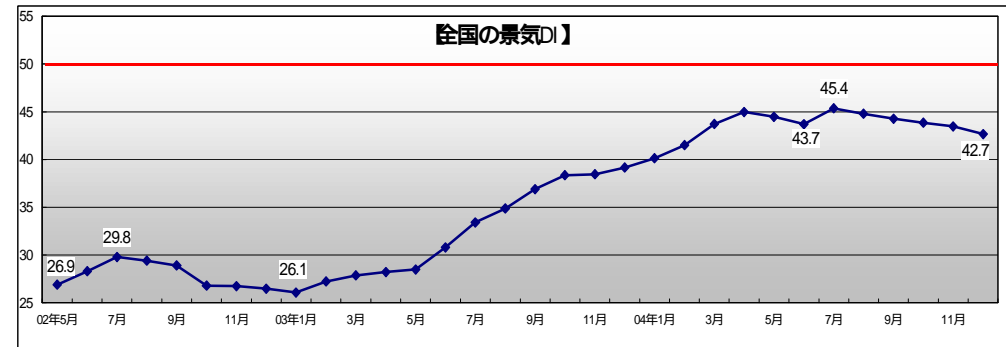
前月(2004年11月=43.5)に直近の最低水準(2004年6月=43.7)を下回ったことで、足元経済は踊り場局面から緩やかな減速局面入りしたことが示されたが、12月の悪化でその傾向が一層鮮明となった。

このところの景況感悪化の背景には、これまで国内経済を牽引してきた外需や国内デジタル景気に調整懸念が台頭し、企業業績や国内経済に対する不透明感が増幅していることが挙げられる。実際、12月の月例経済報告で政府は景気の基調判断を2カ月連続して下方修正したほか、内閣府発表の11月の景気動向指数(一致指数、速報値)も4カ月連続で50%割れとなるなど、景気減速を裏付ける経済指標が相次いでいる。

そうしたなかで、来年度以降の定率減税の段階的廃止決定などを背景に12月の年末商戦が低調に終わったことで、電気・精密などの機械関連業界をはじめ自動車小売などの消費関連でも景況感が大幅に悪化した。

加えて、「暖冬もあり消費者が購買に慎重となっている」(帽子・マフラー等卸売、東京都)との回答が示すように、暖冬の影響によって繊維や暖房器具などの業界でも景況マインドが後退、全体の景況感の押し下げにつながった。

今後については、先行き見通しDIが3カ月後、6カ月後、1年後すべてで5カ月連続の前月比悪化となり、特に6カ月後のDIが3カ月後を下回る水準が続くなど、DIは引き続き調整局面を示している。来年度以降の公共事業費削減に伴う業界間や地域間、規模間での景況感格差の拡大など、構造的な問題が依然として



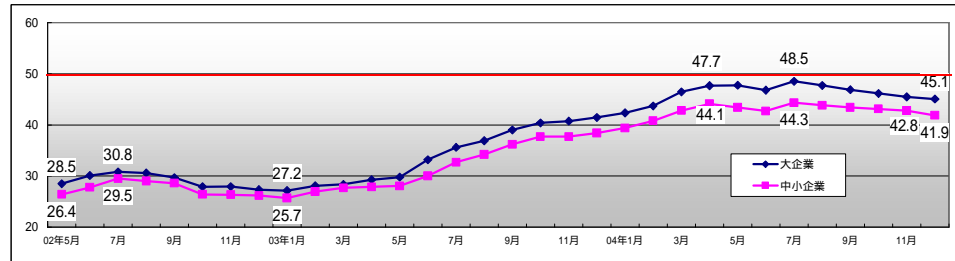
解消されていないうえ、増税による消費意欲の減退が今後さらに深刻化することは避けられない。また、やや落ち着いたとはいえ原油価格や為替の動向もいまだ楽観できる状況にはなく、DIはこうした先行きへの不安を反映したものと見える。

ここにきて日経平均株価が再び上昇基調をたどるなど、外需やIT関連業界の調整完了による国内経済の再拡大シナリオが一部で期待されているが、DIを見る限り現段階ではいずれも好転の兆しは見えておらず、先行きへの不安もくすぶっていることから、景況感はいしばらく弱含みの展開が続くとみられる。

規模別 大企業 (45.1) 中小企業 (41.9) とともに5カ月連続悪化

規模別では、大企業 (45.1) は前月比 0.4 ポイント減、中小企業 (41.9) は同 0.9 ポイント減といずれも5カ月連続の悪化となった。中小企業の悪化幅が大企業を上回ったことで、規模の格差は3.2ポイントと5カ月ぶりに拡大した。

また、中小企業の先行き見通しDI (3カ月後 46.0、6カ月後 45.3、1年後 46.4) は大企業 (同 48.2、同 47.9、同 49.2) のDIをいずれも下回り、格差も先に行くほど大きくなっており、中小企業の景況感回復遅れが鮮明となっている。

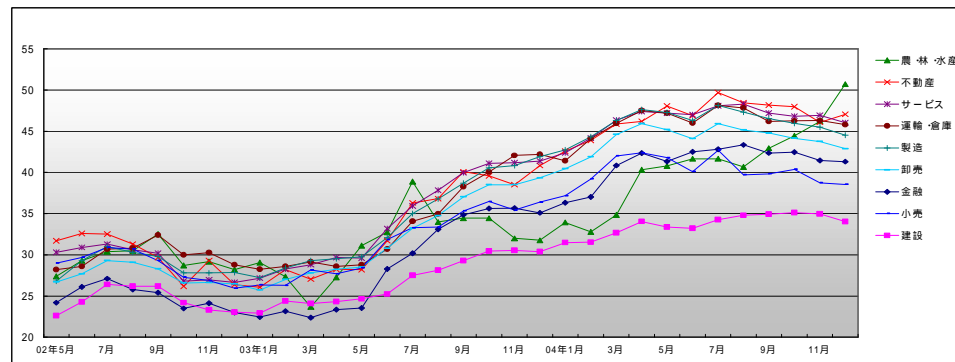


業界別 10業界中7業界で前月比悪化

業界別では、前月比改善したのは『農・林・水産』(50.7)、『不動産』(47.1)、『その他』(34.8)の3業界のみで、他の7業界はすべて悪化した。

『農・林・水産』は秋までの天候不順による農作物価格の高止まりに加え、年末需要による価格上昇もあり4カ月連続で改善、『不動産』は12月末入居までに適用される住宅ローン減税の駆け込み需要から改善した。

一方、『製造』、『卸売』は原油高、円高の悪影響を受ける化学や機械関連の悪化が響き、ともに5カ月連続で悪化した。



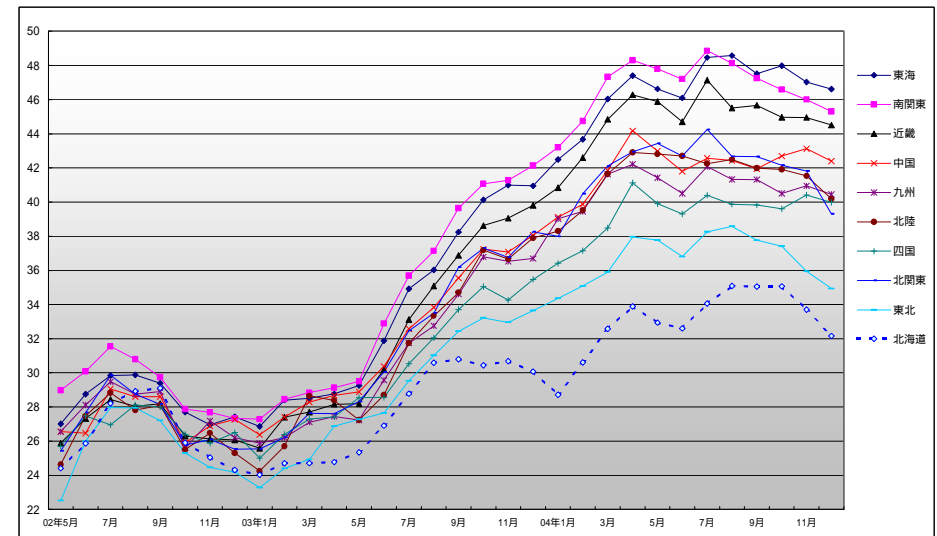
地域別 10地域すべてが前月比悪化、地域間格差は3カ月連続で拡大

地域別では、10地域すべてが前月比で悪化した。全地域そろっての悪化は2002年5月の集計開始以来、不良債権処理の加速懸念のあった2002年10月と2003年1月、原材料の価格上昇と金利上昇リスクの高まった2004年6月に続き4回目となる。

前月トップの『東海』(46.6)は、2カ月連続で悪化となったものの、悪化幅は0.4ポイントと全地域中で四国と並び最小だったため、5カ月連続で10地域中のトップを維持した。一方、『南関東』(45.3)は円高で業績悪化が懸念される「製造」と素材価格上昇分を吸収できない「卸売」の景況感悪化が響き、5カ月連続の悪化となった。また、『近畿』(44.5)も前月の横ばいから悪化に転じており、全体を牽引している3地域では伸び悩む展開が続いている。

一方、『北関東』(39.3)は3カ月連続の悪化、悪化幅は2.5ポイントと全地域中で最も大きく、前月の10地域中5番目から8番目に順位を落とした。また、『北海道』(32.2)は2カ月連続で悪化し、2003年3月以降22カ月連続で10地域中の最低水準が続いている。

この結果、DIが最高の『東海』と最低の『北海道』の格差は14.4ポイントと3カ月連続で拡大した。



景気DI

	2003年 11月	12月	2004年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後
全体	38.5	39.2	40.1	41.5	43.7	45.0	44.5	43.7	45.4	44.8	44.3	43.9	43.5	42.7	0.8	46.6	46.0	47.1
大企業	40.8	41.5	42.4	43.7	46.5	47.7	47.7	46.8	48.5	47.7	46.9	46.1	45.5	45.1	0.4	48.2	47.9	49.2
中小企業	37.7	38.4	39.4	40.8	42.8	44.1	43.4	42.7	44.3	43.8	43.4	43.1	42.8	41.9	0.9	46.0	45.3	46.4

	2003年 11月	12月	2004年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後	12月の 標準偏差	
農・林・水産	32.0	31.8	33.9	32.8	34.8	40.3	40.8	41.7	41.7	40.7	42.9	44.4	46.2	50.7	4.5	51.4	51.4	48.6	17.7	
金融	35.7	35.1	36.3	37.0	40.9	42.3	41.3	42.5	42.8	43.3	42.4	42.5	41.5	41.3	0.2	45.0	46.2	48.6	15.5	
建設	30.5	30.4	31.5	31.5	32.7	34.0	33.4	33.2	34.3	34.8	34.9	35.1	35.0	34.0	1.0	40.9	39.0	41.0	18.7	
不動産	38.5	40.9	42.6	43.9	45.9	46.2	48.1	46.9	49.7	48.5	48.2	48.0	46.1	47.1	1.0	51.2	49.3	50.5	16.1	
製造	飲食料品・飼料製造	37.5	37.8	37.2	38.8	40.9	43.2	42.2	41.5	42.8	42.2	41.6	40.4	40.1	39.3	0.8	44.3	46.4	47.5	15.7
	繊維・繊維製品・服飾品製造	31.5	32.3	34.7	34.8	35.1	37.5	37.8	35.8	37.6	36.0	35.3	37.7	35.6	34.5	1.1	43.7	44.6	47.5	15.2
	建材・家具・窯業・土石製品製造	35.6	35.7	35.3	37.3	38.2	37.4	36.1	36.9	39.3	38.9	39.2	38.1	39.0	38.5	0.5	43.7	40.9	42.3	19.3
	パルプ・紙・紙加工品製造	41.4	40.9	41.2	39.9	42.3	44.0	45.0	41.7	44.3	44.6	43.1	41.9	40.3	41.7	1.4	45.5	45.0	47.6	15.6
	出版・印刷	33.3	34.4	33.3	35.2	38.9	39.8	39.3	38.6	38.6	38.6	37.4	37.8	37.2	36.2	1.0	43.8	43.5	45.8	14.5
	化学品製造	43.7	43.6	44.5	45.6	48.1	50.2	49.3	48.1	50.5	48.6	48.1	47.1	46.7	45.8	0.9	47.6	47.4	48.7	16.8
	鉄鋼・非鉄・鉱業	40.8	43.0	43.2	46.3	46.7	47.9	47.7	46.5	49.6	49.4	49.9	49.3	48.8	48.4	0.4	49.4	46.2	47.0	19.5
	機械製造	46.5	47.2	50.2	52.3	54.7	55.8	56.0	55.1	56.7	55.6	54.4	54.0	53.6	52.2	1.4	52.2	51.2	50.0	18.7
	電気機械製造	47.2	49.2	52.2	54.0	56.3	56.6	56.5	55.7	57.3	55.4	52.8	52.6	51.2	48.5	2.7	49.6	50.0	51.4	16.4
	輸送用機械・器具製造	45.9	49.4	50.9	48.7	51.3	53.8	53.6	50.4	52.9	53.4	53.8	53.7	53.1	51.1	2.0	50.5	48.6	49.3	19.6
	精密機械・医療機械・器具製造	44.6	48.8	49.2	52.2	52.6	56.6	54.2	54.8	54.5	53.1	50.9	46.2	47.3	44.9	2.4	49.2	48.7	50.8	16.9
	その他製造	35.5	35.5	35.0	37.0	40.4	40.9	41.9	39.6	39.8	40.7	37.8	38.2	39.9	38.8	1.1	47.6	47.3	46.9	19.6
	全体	40.8	41.9	42.7	44.3	46.3	47.6	47.3	46.3	48.1	47.3	46.6	46.0	45.5	44.5	1.0	47.6	46.9	47.9	17.3
	卸売	飲食料品卸売	35.8	36.1	35.7	37.8	40.6	43.5	42.1	41.2	42.6	42.2	41.2	39.1	40.6	39.8	0.8	45.2	46.4	47.8
繊維・繊維製品・服飾品卸売		31.0	32.9	34.6	35.7	37.9	39.1	38.3	37.3	39.6	37.4	37.7	36.1	33.9	31.9	2.0	43.0	44.8	46.7	16.9
建材・家具・窯業・土石製品卸売		36.3	36.6	35.8	36.1	37.1	38.7	38.0	35.8	37.9	37.7	38.7	38.6	39.1	38.6	0.5	42.9	42.6	43.3	17.5
紙類・文具・書籍卸売		34.8	34.5	36.8	35.2	41.4	42.7	41.2	39.1	38.9	38.7	38.9	38.5	38.8	38.5	0.3	44.3	44.6	48.3	15.1
化学品卸売		40.9	41.1	41.3	44.1	46.4	47.5	47.2	46.6	48.5	48.0	47.3	46.5	45.7	46.3	0.6	46.8	47.2	48.3	16.4
再生资源卸売		65.4	66.7	71.6	75.0	67.7	66.7	63.9	61.5	69.0	70.2	63.1	66.7	67.9	59.7	8.2	48.6	48.6	48.6	14.0
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売		39.4	40.0	43.1	44.8	47.6	49.4	47.4	47.0	50.6	49.7	50.5	50.2	48.9	48.2	0.7	49.8	47.3	46.6	20.5
機械・器具卸売		41.4	43.3	44.7	46.5	49.7	50.1	49.8	49.3	50.5	49.3	48.6	47.9	47.0	45.9	1.1	48.2	47.2	47.8	18.1
その他の卸売		38.0	37.5	39.0	40.5	43.0	45.4	45.0	43.1	44.3	44.2	42.6	43.0	42.9	41.8	1.1	45.3	46.2	47.5	16.9
全体		38.5	39.3	40.4	41.9	44.6	45.9	45.2	44.1	45.9	45.2	44.8	44.1	43.8	42.9	0.9	46.4	46.2	47.1	17.2

	2003年 11月	12月	2004年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後
北海道	30.7	30.1	28.7	30.6	32.6	33.9	32.9	32.6	34.1	35.1	35.1	35.1	33.7	32.2	1.5	38.6	39.9	41.0
東北	33.0	33.6	34.4	35.1	35.9	38.0	37.8	36.8	38.3	38.6	37.8	37.4	35.9	34.9	1.0	40.3	41.7	43.8
北関東	36.8	38.3	38.0	40.5	42.1	42.9	43.4	42.7	44.3	42.7	42.7	42.2	41.8	39.3	2.5	43.3	43.0	44.7
南関東	41.3	42.1	43.2	44.7	47.3	48.3	47.8	47.2	48.9	48.1	47.3	46.6	46.0	45.3	0.7	48.6	47.8	49.1
北陸	36.7	37.9	38.3	39.5	41.6	42.9	42.8	42.7	42.2	42.5	42.0	41.9	41.5	40.2	1.3	44.9	45.8	46.4
東海	41.0	40.9	42.5	43.7	46.0	47.4	46.6	46.1	48.5	48.6	47.5	48.0	47.0	46.6	0.4	48.5	47.0	47.5
近畿	39.1	39.8	40.8	42.6	44.8	46.3	45.9	44.7	47.1	45.5	45.7	45.0	45.0	44.5	0.5	48.5	47.6	48.2
中国	37.1	38.1	39.1	39.9	41.9	44.2	43.0	41.8	42.6	42.4	41.9	42.7	43.1	42.4	0.7	45.9	45.2	45.4
四国	34.3	35.5	36.4	37.2	38.5	41.1	39.9	39.3	40.4	39.9	39.8	39.6	40.4	40.0	0.4	45.3	44.5	46.8
九州	36.5	36.7	39.0	39.4	41.6	42.2	41.4	40.5	42.1	41.3	41.3	40.5	40.9	40.4	0.5	45.5	44.2	45.7

	2003年 11月	12月	2004年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月比	3ヵ月 後	6ヵ月 後	1年後	12月の 標準偏差	
小売	飲食料品小売	36.1	37.1	40.3	39.6	43.8	44.7	47.6	43.6	46.7	42.4	44.4	42.1	40.4	42.3	1.9	46.5	46.5	48.8	17.3
	繊維・繊維製品・服飾品小売	33.7	33.0	34.4	38.5	41.5	41.9	40.2	37.9	41.7	37.7	39.9	40.0	33.3	33.8	0.5	41.2	43.9	47.4	15.0
	医薬品・日用雑貨品小売	41.0	44.7	42.0	45.5	46.3	47.6	46.2	47.4	48.0	40.9	39.9	44.2	43.8	43.5	0.3	50.7	50.0	49.3	16.7
	家具類小売	31.8	34.6	32.1	29.2	42.2	38.9	30.8	32.1	33.3	26.4	30.6	34.6	30.3	38.5	8.2	48.7	42.3	43.6	14.7
	家電・情報機器小売	42.0	41.0	40.6	48.6	48.2	48.1	46.2	46.5	50.0	48.3	43.6	45.0	44.0	42.4	1.6	52.2	49.6	52.2	14.3
	自動車・同部品小売	35.5	35.8	37.3	38.3	44.2	41.3	41.1	40.4	40.2	38.2	38.8	41.5	37.5	36.0	1.5	45.6	45.6	46.5	17.1
	専門商品小売	30.7	33.3	33.3	35.2	36.4	39.0	36.7	34.7	37.7	36.2	35.9	36.9	37.3	37.3	0.0	44.7	45.6	47.6	17.6
	各種商品小売	36.3	38.4	39.2	38.9	42.7	40.5	44.1	40.6	43.7	40.6	40.5	40.5	38.7	37.2	1.5	45.9	47.7	48.5	16.6
	その他の小売	44.4	28.8	30.0	37.5	37.5	42.4	33.3	36.7	33.3	40.7	39.6	35.2	38.9	35.2	3.7	48.1	42.6	40.7	20.1
全体	35.4	36.4	37.2	39.2	42.0	42.4	41.8	40.1	42.7	39.7	39.8	40.4	38.7	38.5	0.2	46.3	46.5	48.1	16.3	
運輸・倉庫	飲食店	35.9	35.4	32.8	36.0	36.8	42.1	43.2	40.7	46.4	43.1	37.9	36.8	39.1	34.6	4.5	40.7	43.2	44.4	14.9
	郵便・電気通信	38.9	40.9	42.6	48.1	44.4	51.5	46.7	50.0	50.0	52.1	46.7	59.3	54.5	55.6	1.1	61.1	57.4	55.6	21.9
	電気・ガス・水道・熱供給	46.2	44.4	45.0	44.9	43.9	46.7	47.2	42.6	43.8	53.8	45.5	48.3	48.3	50.0	1.7	42.6	42.6	46.3	7.9
	リース・賃貸	37.9	37.7	39.6	40.9	40.3	43.1	41.4	41.8	43.5	43.9	42.2	44.3	45.4	44.4	1.0	49.9	46.1	48.1	19.0
	旅館・ホテル	38.9	38.1	37.6	38.7	44.1	43.1	43.5	42.2	43.0	41.4	42.9	41.4	36.0	38.7	2.7	45.9	50.0	52.7	16.0
	娯楽サービス	40.5	39.4	39.7	43.1	43.8	48.5	47.1	47.2	46.7	49.0									

調査先企業の属性

1. 調査対象 2 万 154 社、有効回答企業 9,654 社、回答率 47.9%

2. 調査事項

(1) 地域

北海道	497	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	891
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	615	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,519
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	550	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	618
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,492	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	301
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	426	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	745
		合計	9,654

(2) 業界 (10 業界 51 業種)

農・林・水産	23	小売	飲食料品小売業	67	
金融	117	(409)	繊維・繊維製品・服飾品小売業	38	
建設	1,172		医薬品・日用雑貨品小売業	23	
不動産	176		家具類小売業	13	
製造	飲食料品・飼料製造		350	家電・情報機器小売業	46
	繊維・繊維製品・服飾品製造		114	自動車・同部品小売業	38
	建材・家具・窯業・土石製品製造		265	専門商品小売業	110
	パルプ・紙・紙加工品製造業		103	各種商品小売業	65
	出版・印刷		207	その他の小売業	9
	化学品製造		352	運輸・倉庫	313
	鉄鋼・非鉄・鋳業		429	飲食店	27
機械製造	402	郵便業、電気通信業	9		
(2,814)	電気機械製造	354	電気・ガス・水道・熱供給業	9	
	輸送用機械・器具製造	74	リース・賃貸業	151	
	精密機械・医療機械・器具製造	66	旅館・ホテル	37	
	その他製造	98	娯楽サービス	47	
	卸売	飲食料品卸売業	410	放送業	22
		繊維・繊維製品・服飾品卸売業	206	メンテナンス・整備・検査業	112
		建材・家具・窯業・土石製品卸売業	438	広告関連業	153
		紙類・文具・書籍卸売業	117	情報サービス業	330
		化学品卸売業	310	人材派遣・紹介業	34
		再生資源卸売業	12	専門サービス業	163
鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業		361	医療・福祉・保健衛生業	55	
機械・器具卸売業		1,064	教育サービス業	15	
その他の卸売業		419	その他サービス業	107	
		その他	22		
		合計	9,654		

(3) 規模

大企業	2,455	25.4%
中小企業	7,199	74.6%
合計	9,654	100.0%

景況感 (現在、3 カ月後 6 カ月後 1 年後)

経営状況 (売り上げ、仕入れ 販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、

設備投資、雇用) および金融機関の融資姿勢について

ペイオフ全面解禁を契機とした貴社の意向について

3. 調査時期 方式

2004 年 12 月 21 日～1 月 5 日 (インターネットサーチ方式)

DI (景気動向指数) について

調査目的 調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況 先行きに関する判断や各企業の業績 環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国 2 万社以上を対象に月次で実施する統計調査 (ビジネス・サーベイ) である。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI 算出方法

DI (ディフュージョン・インデックス Diffusion Index) は、調査先企業による 7 段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比 (%) に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常によい
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の 分かれ目	66.7	83.3	100

50 を境にそれより上であれば「良い」、超過、下であれば「悪い」、超過を意味し、50 が判断の分かれ目となる。なお、小数点第 2 位を四捨五入している。また、DI の算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1 社 1 票の単純平均の形をとっている。

企業規模区分

大 中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業・その他の業種 *	資本金：3 億円を超える または 従業員数：300 人を超える	資本金：3 億円以下 または 従業員数：300 人以下
卸売業	資本金：1 億円を超える または 従業員数：100 人を超える	資本金：1 億円以下 または 従業員数：100 人以下
小売業	資本金：5 千万円を超える または 従業員数：50 人を超える	資本金：5 千万円以下 または 従業員数：50 人以下
サービス業 **	資本金：5 千万円を超える または 従業員数：100 人を超える	資本金 5 千万円以下 または 従業員数：100 人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれる。

** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類 L サービス業に分類される業種が該当する。